

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

愛知県 瀬江町

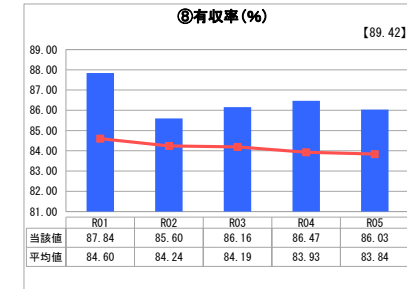
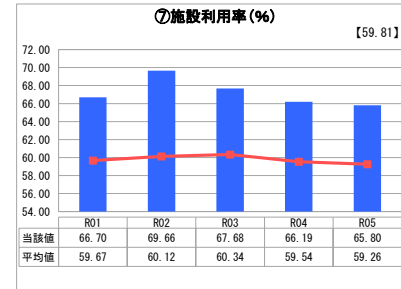
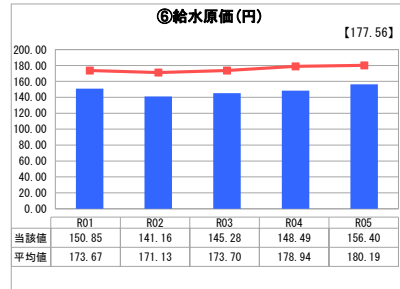
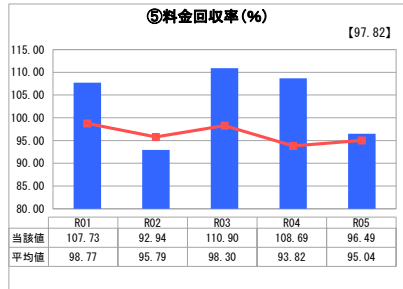
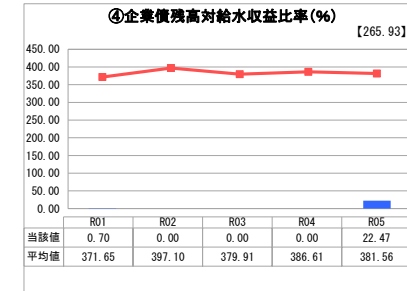
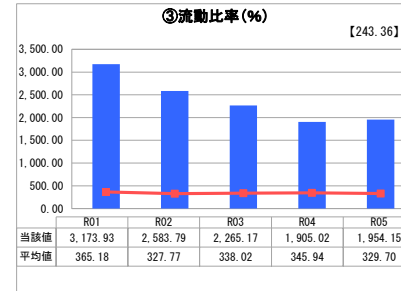
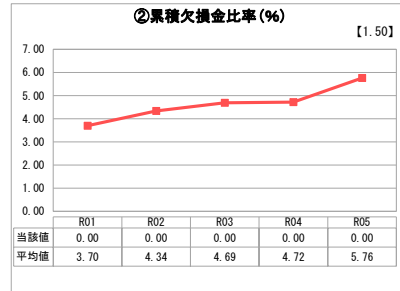
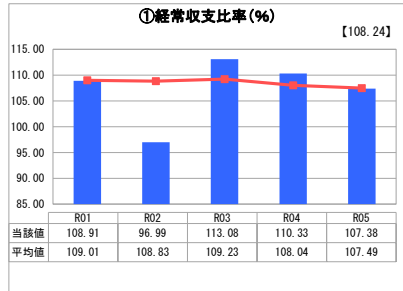
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金 (円)	
-	96.94	96.54	3,025	

人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
37,098	11.09	3,345.18
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km <sup>2</sup> )	給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
35,651	10.60	3,363.30

**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和5年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

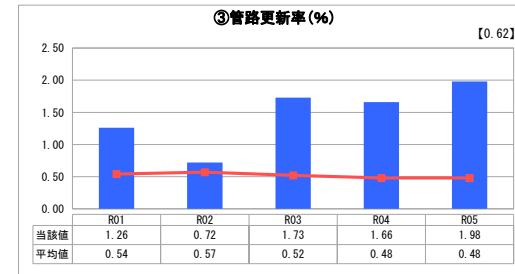
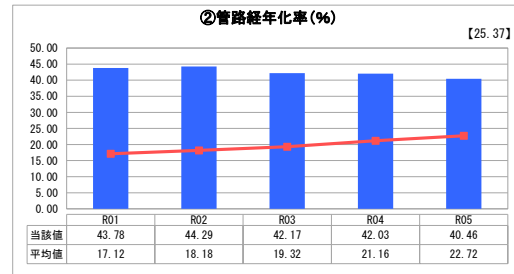
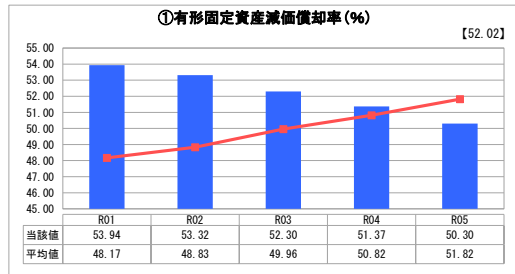
### 1. 経営の健全性・効率性について

①令和3年度から、人口及び給水収益の減少に伴い、経常収支比率は減少傾向となっています。加えて、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け続けている町民や事業者の負担を軽減するため、令和5年度6期分の水道料金の基本料金を減免したことにより、給水収益が減少しました。さらに、電算機器等の更新があったため、給水工事収益の増加分では、総費用を抑えることができませんでした。しかしながら、経常収支比率は100%を超えており、類似団体・全国平均とほぼ同等であるため、健全な経営状態にあるといえます。②累積欠損金はありますが、エネルギー・食料品価格等の物価高騰対応による減免で、給水収益が前年度比△7.3%であり、今後、水道施設の更新等による費用の増加が見込まれるため、注視が必要です。③流動比率は、令和元年度に企業債の償還が終わっていることもあり、類似団体を大きく上回っています。④企業債務高対給水収益比率は、類似団体・全国平均より低い数値ではありますが、令和5年度から、老朽化資産の更新、管路の副置化等のため、新たに企業債を起こしました。今後も将来負担を考慮し適切な起債を行います。⑤料金回収率は、減免による給水収益の減少により、供給単価が下がりました。また、⑥年間有収量はほぼ横ばいの中、電算機器等の更新等による総費用の増加により、給水原価が上がりました。給水原価は、全国平均、類似団体平均より低い値ではありますが、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善に努めています。⑦施設利用率は、全国平均、類似団体平均より高い値ではありますが、令和2年度から総配水量が減少傾向のため、施設利用率も下がっています。また、4月の漏水減額、8月の赤水に伴う大規模な洗管事業を行ったため、⑧有収率は減少しました。当期においても、人口が減少傾向になり、今後も水道施設利用率は低下し、料金収入の減少が予想されるため、施設のダウンサイジングや広域化などの検討を進め、健全で安定した事業運営が持続できるように経営基盤の安定化を図っていく必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体・全国平均より低い数値ではありますが、②管路経年化率は、類似団体・全国平均より高い水準にあることから、施設の老朽化が進んでいるといえます。③管路更新率は、類似団体・全国平均より高い水準で推移しており、計画的に管路の更新が進められているといえますが、依然として老朽化している管路が多く存在している状況です。限られた財源・人員の中、計画的に管路の更新を行っていくため、老朽化施設の更新とあわせて資産規模の適正化に努め、現状に即した投資を合理的に進めていく必要があります。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策による減免の影響で給水収益が落ち込みましたが、現時点では、経営の健全性、効率性はおおむね確保されています。しかしながら、今後は老朽化施設・設備の更新及び管路の整備計画に多額の投資が必要となる一方、給水人口の減少、節水機器の普及、節水意識の向上などにより給水収益の減少が見込まれるため、厳しい経営状態になっていくことが予想されます。その中で、令和元年度に策定した水道ビジョン、経営戦略を町の総合計画や社会情勢を踏まえて、適宜、評価・改善・検証等を行い、安全な水道の維持、強靱な水道の構築、持続可能な水道を目指してまいります。また、近隣自治体と広域連携の検討を進めて、現状の把握や課題を共有し、水道事業の基盤強化に努めていきます。